

# 平成30年度施策運営目標について

平成30年6月

関西広域連合

## 平成30年度各分野別事務局等施策運営目標の設定について

1 平成30年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)	1
2 分野等別個表	
○ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	8
○ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西(観光・文化振興)	13
○ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西(スポーツ振興)	24
○ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西(ジオパーク推進)	30
○ 世界に開かれた経済拠点を有する関西	31
○ 関西の産業分野の一翼を担う競争力ある農業水産業	36
○ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	43
○ 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー	50
○ 資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化	56
○ 広域職員研修の実施	58
○ 世界に開かれた経済拠点関西(特区)	60
○ 世界に開かれた経済拠点関西(イノベーション推進)	61
○ 広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている	62
○ 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西	63
○ 関西広域連合が目指すべき将来像の実現	66
○ 広域連合の見える化の推進	68

## 平成30年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)
広域防災	1 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	1 関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し	・関西防災減災プラン(原子力災害対策編)の改訂 ・応援・受援実施要綱の改訂
		2 災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互訓練参加や情報交換等の実施	訓練・情報交換実施回数:5回
		3 ・南海トラフ地震を想定した広域応援訓練(物資輸送訓練)の実施 ・原子力災害時の広域避難に向けた受入訓練の実施	訓練参加団体数:50
	2 災害時の物資供給の円滑化の推進	1 民間事業者等との連携強化を図り、「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保、緊急物資輸送訓練の実施、関西災害時物資供給協議会の開催	図上・実動訓練参加企業等:25社(団体)
	3 防災・減災事業の推進	1 災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発、帰宅支援訓練(図上)の実施	協力店舗数:12,000 図上訓練実施:1回
		2 ・防災担当職員向け基礎研修及び災害救助法等専門研修の実施 ・家屋被害認定業務研修プログラムを活用した研修の実施	防災担当者等研修参加者数:287名 家屋被害認定業務研修プログラム参加者:120名
		3 防犯防災総合展等への出展	出展ブースへの来場者数:900人
		4 防災庁創設に向けたシンポジウムの開催、啓発用映像DVDの作成及び普及啓発の実施	国の防災体制のあり方に関する、国、国民、関係機関等の理解深化
広域観光・文化・スポーツ振興 (観光振興)	1 「関西観光・文化振興計画」の推進	1 平成29年3月改定した「関西観光・文化振興計画」に即した事業の推進	訪日外国人客数:1800万人(2020年)
	2 「KANSAI」を世界に売り込む	1 KANSAI国際観光YEAR事業として「関西の文化観光」をテーマに関西国際空港、WEBサイトで海外観光客にアピールを実施	関西の魅力のPR
		2 訪日観光客数が最も多く、増加が期待できる中国に対して観光プロモーションを実施	訪日外国人客数:1800万人(2020年)
	3 新しいインバウンド市場への対応	1 情報発信サイト「KANSAI Tourism」により関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要を創出	年間アクセス回数:350,000回
	4 的確なマーケティング戦略による誘客	1 無料でインターネット環境が利用可能なアプリ「KANSAI Wi-Fi」を運用	外国人ダウンロード数:28,000
	5 安心して楽しめるインフラ整備の充実	1 通訳案内士の登録業務の実施及人材育成のためスキルアップ研修の実施	通訳案内士研修受講者数:300人
2 ・ガイド等の人材育成、ガイドと旅行関連事業者等の交流会開催、マッチングサイト制作 ・各構成団体等から提供された情報のDB化、外国人観光客向け解説の多言語翻訳 ・観光ルート作成や位置情報アプリ等を活用した旅行者への情報提供システム構築 等		翻訳件数:600件/4箇国語	
6 推進体制の充実	1 官民一体で設立した広域観光DMO「関西観光本部」による観光プロモーション等の戦略的実施	訪日外国人客数:1800万人(2020年)	

## 平成30年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)
広域観光・文化・スポーツ振興(文化振興)	7 関西文化の振興と国内外への魅力発信	1 東京2020オリンピック・パラリンピック等を見据え、WEBサイトにより関西の文化施設情報を多言語により発信	関西文化の国内外への発信
	8 連携交流による関西文化の一層の向上	1 ・歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムの開催 ・歴史文化遺産リーフレットの多言語対応、日本遺産WEBサイトの運用等	フォーラム来場者数:240人
	9 関西文化の次世代継承	1 若手人材による関西文化をテーマとした発表等を実施	制作展示や発表機会の創出による実践的な育成
	10 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	1 東京オリンピック・パラリンピック等に向け、関西からの文化発信事業を検討する「はなやか関西・文化戦略会議」開催	東京オリンピック・パラリンピックに向けた関西からの文化事業の方向性の明確化
	11 新たな関西文化の振興	1 関西の歴史文化遺産や地域芸能等を関西圏域外で紹介するはなやか関西「文化の道」フォーラムの開催	フォーラム来場者数:480人
広域観光・文化・スポーツ振興(スポーツ振興)	1 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	1 ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジ2018」の支援	参加チーム:20チーム以上
	2 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	1 ・関西圏域内の総合型地域スポーツクラブの小学生を対象としたスポーツ交流大会の実施 ・構成府県市開催の「スポーツ障害予防講習会」や「他分野リンクイベント」を「冠称事業」として実施	参加団体:12団体(全構成府県市)
		2 生涯スポーツの機運向上、中・高年齢層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、関西シニアマスターズ大会を開催	参加団体:12団体(全構成府県市)
		3 各種生涯スポーツ大会への参加推奨のため、「官民連携タスクフォース」によるスポーツに参加しやすい風土づくり、スポーツへの参加機会拡充に取り組む	取組団体:12団体(全構成府県市)
		4 スポーツに関する意識や余暇行動、旅行・レクリエーション活動の動向等把握のため実態調査を実施	実施団体:12団体(全構成府県市)
	3 「スポーツの聖地関西」の実現	1 関西圏域内開催の国際大会・全国大会やスポーツイベント等掲載のリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページアクセス数:6,000ビュー
		2 障害者バリアフリーングのナショナルトレーニングセンターに指定されている「京都府立心身障害者福祉センター」での関西圏域の当該選手を対象とした育成練習会を開催等	参加団体:12団体(全構成府県市)
		3 各府県の指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページにリンクさせ、スポーツ大会、イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページアクセス数:6,000ビュー
		4 普遍的なコーチング技術について、国際競技大会等実績のある指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催	参加者の理解度・満足度:80%以上
	4 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	1 関西圏域内開催の国際大会・全国大会やスポーツイベント等掲載のリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページアクセス数:6,000ビュー
		2 スポーツと関西の観光・文化資源とを融合し、理解・体験するプログラムを開発するため、平成30年度情報収集を実施	情報収集:12団体(全構成府県市)
	広域観光・文化・スポーツ振興(ジオパーク推進)	1 多様な広域観光の展開による関西への誘客	1 ・海外トッププロモーションによる山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク等の優れた地質景観等のPR ・外国人旅行者の関西周遊の利便性向上のためジオパーク関連情報を一元化する「WEBサイト」の充実、交通手段等に関する「案内システム」の構築

## 平成30年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)
広域産業振興	1 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	1 「メディカル ジャパン」等へのブース出展等を行い、関西のポテンシャル等を発信	ブース来場者数:3,300人以上 マッチング件数:フォーラム発表数×1.6倍以上
		2 ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するための相談事業の実施	相談件数:250件以上
		3 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施	参加者数:200人以上 マッチング件数:フォーラム発表数×2.5倍以上
	2 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	1 ものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、首都圏において消費者向け展示販売を実施	来場者数:2,500人以上
		2 域内公共試の共同ポータルサイトによる保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信、企業とのネットワーク形成、技術シーズとのマッチング促進等のため共同研修会を開催	ポータルサイトアクセス件数:14,400件以上 共同研究会来場者満足度:90%以上
	3 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	1 関西の優れた工業製品を発掘・ブランド化し、国内の大規模展示商談会に出展	ブース来場者数:2,630人以上 マッチング件数:350件以上
		2 アジア地域においてデザインや実用性に優れた関西の工業製品の海外プロモーションを実施	来場者数:4,700人以上
	4 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	1 「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催して情報・意見交換を行うとともに、域内の大学、企業等の取組で参考となる情報を「関西産業人材News letter」として発信	News letter発行回数:3回以上
広域産業振興 (農林水産部)	1 地産地消運動の推進による域内消費拡大	1 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進、紹介ページ作成、啓発ポスター作成	登録企業数:99社(対前年比111%)
		2 学校栄養士等を対象とした関西広域連合給食試食会の開催、出前授業の実施、学校給食への関西広域連合域内特産農産物の提供	域内特産農林水産物提供学校:7校(新規)
		3 直売所交流マッチングサイトの利用対象者が交流する機会(直売所交流商談会)を創設し、交流を促進	マッチングサイト会員登録数:55(対前年比115%)
	2 食文化の海外発信による需要拡大	1 「関西の食リーフレット」を増刷し、構成府県市が実施するPRイベント等で配布するとともに、関西の食・食文化の情報をホームページで発信	リーフレット配布部数:4,000部
	3 国内外への農林水産物の販路拡大	1 「関西の食リーフレット」を増刷し、構成府県市が実施するPRイベント等で配布	リーフレット配布部数:4,000部
		2 事業者向けの海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けての機運を醸成、各種情報を発信	セミナー参加者数:200人

## 平成30年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)
広域産業振興 (農林水産部)	4 6次産業化や農工商連携の推進等による競争力の強化	1 ホームページやメールマガジンを活用し、異業種交流会等の開催計画の情報を発信	情報提供件数:5件
	5 農林水産業を担う人材の育成・確保	1 「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成、広域連合ホームページによる情報発信	月間平均アクセス数:100
	6 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	1 ・都市農村交流に関するアドバイザー人材バンクを構築し、要請に応じて派遣を行う ・優良事例の発表、現地見学会や意見交換会等を行う都市農村交流フォーラム開催	フォーラム参加者:45名
広域医療	1 「関西広域救急医療連携計画」の推進	1 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催	広域救急医療連携の充実
	2 広域救急医療体制の充実	1 ドクターヘリ運航事業の実施・支援	出動回数:4,600回(前年度比6%増)
		2 ドクターヘリ普及・啓発イベントの実施	出動回数:4,600回(前年度比6%増)
		3 ドクターヘリ関係者会議を開催し、諸課題について調整・検討及び研究を行う	円滑かつ効果的な広域救急医療体制の構築
		4 ドクターヘリ関連予算の確保に係る政策提言	補助金交付率:100%
		5 広域連合域内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施	ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:202名(前年度比6%増)
		6 フライトドクター及びフライトナースが参加するドクターヘリ基地病院交流・連絡会を開催し、研究発表、情報交換等を実施	連絡会参加者数:28人
		7 近畿ブロック周産期医療広域連携検討会議を開催し、広域連携の取組、ドクターヘリの運用等について情報共有を図る	周産期医療の連携体制の構築
	3 災害時における広域医療体制の強化	1 被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成のため、災害医療コーディネーターを委嘱されている者、委嘱が見込まれる者に対し研修を実施	研修参加者数:35名
		2 内閣府主催の「大規模地震時医療活動訓練」等に参加	参加DMATチーム数:30
		3 緊急被ばく医療に係る体制構築を図るため、広域防災局、広域連合域外の都道府県と連携を図りながら、関係機関と協議・検討	広域的な被ばく医療体制の構築に向けた知見を得る
		4 構成府県市合同の通信訓練、広域災害救急医療情報システム(EMIS)の入力訓練を実施	参加府県市:5府県市以上
	4 課題解決に向けた広域医療体制の構築	1 薬物乱用防止対策に係る研修会及び担当者会の実施	研修会、担当者会参加者数:20人
		2 ジェネリック医薬品、依存症対策に向けて、構成団体の具体的な取組について情報共有	先進事例等の情報共有による、取組の充実・底上げ

## 平成30年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)		
広域環境保全	1 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	1	未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入に関する情報共有を図るとともに、地域の方や事業者が先行事例に学ぶ研修会等を開催	研修会等参加者:100人	
		2	経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携し、関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所を募集	エコオフィス宣言事業所数:1,770事業所	
		3	燃料電池自動車の環境性能等を整理したの啓発冊子の作成や次世代自動車の検定実施、次世代自動車の普及啓発につながる写真コンテストの実施	コンテスト応募作品数:170作品	
	2 自然共生型社会づくりの推進	1	関西地域カワウ広域管理計画(第2次)に基づき、地域毎に被害対策実施体制を整備	対策の体制が整った被害地域:1箇所以上	
		2	・主にニホンジカについて、捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座開設 ・「鳥獣捕獲等事業設計・管理ガイドライン(案)」に基づき予備調査を実施	講座参加者:年間延べ30人以上	
		3	・関西の活かしたい自然エリアの普及のため、エコツアーとワークショップを開催(1回) ・自然エリアの情報活用のためのGIS研修会の開催(4回)	エコツアー参加者数:20人以上	
	3 循環型社会づくりの推進	1	・マイボトルスポットMAPの登録店舗等の情報更新、WEBサイトの管理及び懸賞企画の実施 ・インターネット広告による3Rの取組発信、食品ロス削減に係るDVDの構成団体での上映	マイボトルスポットMAPアクセス数:四半期平均600件	
	4 環境人材育成の推進	1	・幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等実施(5回) ・地域特有の環境学習プログラムをモデルとした交流型環境学習事業の実施(3回)	指導者研修会参加者:80人 交流型環境学習参加者:170名	
	資格試験・免許	1 資格試験、免許事務の着実な推進	1	調整委員における外部有識者の活用、専門員(管理栄養士)の事務局配置やチェック期間の確保	出題ミスの件数:0
			2	免許申請に対して正確かつ迅速な免許等の交付、非行免許所有者に対する厳正な対処と准看護師への再教育研修の適正な実施	免許交付処理の標準処理期間の維持(30日以内)
	2 資格試験事務の拡充	1	試験事務の具体的な実施方法の決定と周知、外部有識者等による試験委員会の整備	実施方法決定や体制整備、予算確保	
広域職員研修	1 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3 効率的な研修の促進	1	政策形成能力研修を合宿形式、集中講義形式により実施	受講者の理解度:90%以上	
		2	各団体が主催する研修への相互受講参加	団体連携型研修の実施数:36	
		3	研修本会場と他会場をインターネットで結んだ「WEB型研修」の実施	WEB型研修の実施数:5	
		4	構成団体で実施した研修の内容・講師等を情報集約したDB作成し、情報共有を実施	事務の効率化、構成団体間の研修内容の相互理解	

## 平成30年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)
企画調整 (特区)	1 関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区を推進するとともに、規制改革等の実現に向けた戦略的な提案を行う	1 ・官民一体となった地域協議会の運営を通じた関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進及び国家戦略特区制度を活用した規制改革の推進 ・ホームページによる特区制度の周知	特区制度を活用したライフサイエンス分野等のイノベーション創出、ビジネスしやすい環境の整備
企画調整 (イノベーション推進)	1 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	1 産業界・大学と連携し、企業経営者や実務者、自治体関係者等を対象に、健康・医療情報の収集・連携・利活用を進めるためのセミナー等を開催	セミナー等参加者:100名
企画調整 (エネルギー政策推進)	1 エネルギー政策の推進	1 ・将来における関西圏の水素の需要・供給・輸送に関する検討、水素サプライチェーンの体系化及び実現に向けた課題・取組、自治体の役割等の整理 ・エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等	関西圏における水素関連産業への参入事業者:20社(3年後)
地方分権改革推進	1 国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	1 ・構成府県市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議・検討 ・国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議(提案募集方式への対応等含む) ・国に対して地方分権改革の新たな推進手法を提案 ・政府機関等の地方移転等推進のため、構成団体での進捗状況の情報共有や施策展開の検討等を実施 ・適時適時に要請・意見書提出・コメント発出等を実施	・国と地方の二重行政の解消、府県域を超える広域行政の一元化 ・提案募集方式見直し、分権改革の新たな推進手法を提案 ・前年度を上回る提案の実現率 ・政府機関等の移転進展状況等の連合院会報告:3回
		2 近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を実施	市町村との信頼関係の構築
	2 広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討	1 政策課題ごとに広域行政のあり方を研究し、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討し、検討結果等の周知のためフォーラムを開催	最終報告の取りまとめ
	3 琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	1 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書により、優先検討とした3つの課題に対してそれぞれ部会を設置し、調査、シミュレーション等の流域アセスメントを実施	調査結果の取りまとめ
企画管理	1 広域計画等のフォローアップと第4期広域計画策定に向けた取組の推進	1 有識者等で構成する広域計画等フォローアップ委員会の指導・助言のもとに、第4期広域計画策定を視野に入れた、今後広域連合が取り組むべき施策等を検討	中間報告の取りまとめ
	2 官民連携の推進	1 ・日本万国博覧会誘致に向けて国内機運の醸成、海外プロモーション等の活動を推進 ・関西女性活躍推進フォーラムによる課題分析や意識啓発等の取組を実施	・日本万国博覧会誘致の実現 ・女性活躍の促進(課題分析ワーキング開催:4回、シンポジウム参加者数:300名)
	3 情報発信の推進	1 ・平成29年度更新したホームページの適切運用による情報発信力の向上、掲載記事の統一レイアウト及び安定した表示等を行えるよう適切な維持管理を実施 ・フェイスブック、メールマガジンを活用した積極的な情報発信 ・一般の方が多く参加するイベント・会議等でのパンフレット配布によるPRの実施	・ホームページ閲覧数:928,000ビュー(対前年度5%増) ・フェイスブックフォロワー数:600人 ・メールマガジン登録者数:1,390人(対前年度5%増) ・イベント・会議等でのパンフレット配布数:10,000枚

# 分野等別個表

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西		
	関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す。		
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-		

施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	大規模広域災害時の実効性向上		
対応方針	図上訓練、実動訓練等を通じた実効性の検証を行うとともに、「関西防災・減災プラン」等の不断の見直しを図る。		

番号	1-1	事業名	関西防災・減災プランの推進					
予算額	(H30)	4,553	千円	(H29)	4,109	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し		・関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)の改訂 ・応援・受援実施要綱の改訂  ( 計画のため設定困難 )	関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)の改訂を進めると共に、昨年度改訂した同プラン(総則及び地震・津波対策編)の内容等を踏まえた応援・受援実施要綱の改訂を引き続き進める。			( )		
平成30年度の課題	関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)について、国に指針等を踏まえた修正、また、これまでの関西広域連合の取り組み等の反映を行う。							
平成31年度の対応方針								

番号	1-2	事業名	相互応援体制の強化					
予算額	(H30)	451	千円	(H29)	1,301	千円	区分	継続(23年度~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
他ブロックとの連携強化 ・災害時相互応援協定を締結している九都県市等と相互訓練参加や情報交換等を実施し、必要な連携を図る。		相互訓練を実施することにより災害時における相互応援体制が強化される。  ( 訓練・情報交換実施回数 5回 )	昨年度協定を締結したブロックも含め、引き続き連携強化を図る。			( )		
平成30年度の課題	訓練や情報交換による他ブロックとの関係の構築							
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

番号	1-3	事業名	広域応援訓練の実施				
予算額	(H30)	7,468	千円	(H29)	7,609	千円	区分
目標				達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①南海トラフ地震を想定した広域訓練の実施 ・南海トラフ地震を想定した広域応援訓練(物資輸送訓練)を実施する。 (図上訓練・実動訓練 各1回)		広域的な防災体制が強化される。	①昨年度の訓練での意見等を訓練に反映して実施する。		( )		
②原子力災害時の広域避難に向け受入訓練の実施 ・福井エリアの原子力発電所の事故に備え、広域避難にかかる住民の受入訓練等を実施する。(1回)		( 訓練参加団体数 50 )					
平成30年度の課題		訓練内容の充実と参加団体数の増加					
平成31年度の対応方針							

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

施策運営目標2 (重点方針)	災害時の物資供給の円滑化の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	災害時の物資供給の円滑化		
対応方針	民間事業者等との連携強化により、「物資円滑供給システム」の実効性確保を図るとともに、必要なマニュアル作成に取り組む。		

番号	2-1	事業名	緊急物資円滑供給システムの構築					
予算額	(H30)	589	千円	(H29)	766	千円	区分	継続(23年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保 ・東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、関西における災害時の円滑な物資供給の実現に取り組むため、民間事業者等との連携強化を図り、「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保する。 ・緊急物資輸送訓練の実施 ・関西災害時物資供給協議会の開催		災害時における物資供給体制の強化  ( 図上・実動訓練参加企業等 25社(団体) )	昨年度の民間事業者の意見を踏まえ、訓練に反映して実施する。			( )		
平成30年度の課題	関西広域応援訓練への民間事業者の参画については、訓練内容や経費負担等について考え方の整理が必要。							
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

施策運営目標3 (重点方針)	防災・減災事業の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	災害時の帰宅困難者対策の推進及び広域防災活動、防災庁創設に関する啓発		
対応方針	帰宅困難者支援対策等を通じて、各自治体・企業の防災への取組みを促進するとともに、広域防災活動、防災庁創設に関する情報発信を行う。		

番号	3-1	事業名	帰宅困難者支援対策の推進				
予算額	(H30)	5,720	千円	(H29)	1,765	千円	区分
目標			達成状況			評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
災害時帰宅支援ステーション事業の実施 ・災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発により、構成団体及び連携県、企業、住民の防災・減災能力の向上を図る。 ・ポスター、ステッカーを参考事業者・店舗で掲出。	災害時帰宅支援ステーション 事業参考事業者・店舗の増加  ( 協力店舗数12,000 )		各事業者との連携、協力を進める		( )		
帰宅支援訓練(図上)の実施 ・平成29年11月改訂の関西防災・減災プランに記載された帰宅困難者への支援対策の効果と実効性を検証するため、関西広域連合として初めて帰宅困難者対策にかかる図上訓練を実施する。	図上訓練の実施  ( 今年度内に1回 )		-		( )		
平成30年度の課題	帰宅支援ステーション事業の認知度の向上及び各事業者との連携、協力体制の向上						
平成31年度の対応方針							

番号	3-2	事業名	総合的・体系的な研修の実施				
予算額	(H30)	1,287	千円	(H29)	1,561	千円	区分
目標			達成状況			評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
基礎研修等の実施 ・防災担当職員向け基礎研修及び災害救助法等専門研修を実施	構成府県市の防災担当職員 等の災害対応能力の向上  ( 研修参加者数287名 )		前年度よりも研修時期を早める		( )		
家屋被害認定業務研修プログラムの活用 ・平成29年度に作成した家屋被害認定業務研修プログラムを使った研修を実施。	構成府県市の防災担当職員 等の災害対応能力の向上  ( 研修参加者数120名 )		-		( )		
平成30年度の課題	より実践的な研修内容の検討及び研修参加者の確保						
平成31年度の対応方針							

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

番号	3-3	事業名	広域防災活動に関する情報の発信					
予算額	(H30)	468	千円	(H29)	1,798	千円	区分	継続
目標				達成状況		評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
防犯防災総合展等への出展 ・関西広域連合における防災の取組みをPRL、住民の防災意識の向上に取り組み。	住民の防災意識の向上  ( 出展ブースへの来場者数 900人 )	昨年度の実績を踏まえ、効果的な出展・PRを実施		( )				
平成30年度の課題	出展によるPR効果の高い展示会を選別する必要がある。							
平成31年度の対応方針								

番号	3-4	事業名	防災庁創設に向けた啓発活動					
予算額	(H30)	2,000	千円	(H29)	2,000	千円	区分	
目標				達成状況		評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
「我が国の防災・減災体制のあり方に関するシンポジウム」の開催 ・わが国における防災・危機管理体制の充実強化のため、防災から復興まで一連の災害対策を担う専門機関の設置の契機付けとなるシンポジウムを開催する。 ・防災庁の必要性等を視覚的に理解できるよう啓発用映像DVDを作成し、その映像を活用して普及・啓発を行えるようにする。	国の防災体制のあり方に関する、国、国民、関係機関等の理解が深まる。(気運が高まる)  ( 気運醸成のための事業であり設定困難 )	啓発用DVDを作成して、視覚的に防災庁の必要性等を訴える。		( )				
平成30年度の課題	防災庁創設に向けた気運醸成のため、いかにしてその必要性等についての国民的な理解を広めていくか。							
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西		
	世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す。		
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○「関西観光本部事業」について、より効果的な取組みとしてために、関西観光本部における事業を把握し、検証・確認することが重要である。 ○「ジオパーク活動の推進事業」について、アウトプットの達成状況がガイドブックを発行したところで止まっている。発行してどのように利用されたかというところまで記載する必要がある。		

施策運営目標1 (重点方針)	『関西観光・文化振興計画』の推進(訪日外国人旅行者数1,800万人を目指して)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	事業推進計画を着実に執行すること		
対応方針	計画に沿った着実な事業の推進を行う。		

番号	1-1	事業名	『関西観光・文化振興計画』の推進					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	824	千円	区分	継続(H27)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
平成29年3月に改定した「関西観光・文化振興計画」に則して、事業を推進する。		関西観光本部と連携し、訪問外国人客数について2020年までに年間1,800万人を目指す。  ( 目標数値: 1800万人 (2020年) )	社会・経済情勢の変化などを反映し、平成30年3月に「関西観光・文化振興計画」を改定					
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標2 (重点方針)	『KANSAI』を世界に売り込む(多様な広域観光の展開による関西への誘客、戦略的なプロモーションの展開)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	KANSAIの知名度の向上		
対応方針	来日外国人に対し関西の魅力を様々な角度から紹介するとともに、海外プロモーションを実施し「KANSAI」を売り込む。		

番号	2-1	事業名	KANSAI国際観光YEAR事業					
予算額	(H30)	2,000	千円	(H29)	2,000	千円	区分	継続(H27)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
2018年のテーマ「関西の文化観光」をテーマに来日海外観光客にアピール ・関西国際空港におけるPRイベント ・WEBサイトによる情報発信		「関西の文化」を通じて関西の魅力をPR  ( - )	毎年度、重点的にPRするテーマを選定し、実施。今年度は「関西の文化観光」をテーマに、来日外国人に関西の魅力をアピール			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	2-2	事業名	海外観光プロモーション事業					
予算額	(H30)	10,000	千円	(H29)	10,000	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
訪日観光客の増加が期待でき、訪日外客数が最も多い中国(予定)に対して、観光プロモーションを行い、日本への誘客を図る。		関西観光本部と連携し、訪問外国人客数について2020年までに年間1,800万人を目指す。  ( 目標数値: 1,800万人 (2020年) )	今年度は訪日外客数が最も多い中国をターゲットにプロモーションを実施(予定)					
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者:広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標3 (重点方針)	新しいインバウンド市場への対応(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	関西の新しい観光需要の創出		
対応方針	既存の観光資源のみではなく、スポーツ、食、マンガ・アニメ、世界遺産情報等様々な新しい情報を発信		

番号	3-1	事業名	webによる情報発信事業					
予算額	(H30)	1,000	千円	(H29)	1,000	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
外国人観光客を誘客するための情報発信サイト「KANSAI Tourism」により、関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要の創出を図る。 (情報を一元化し、より効果的にPRを行うため、平成30年3月に関西観光webを関西観光本部HP「KANSAI Tourism」に統合)		コンテンツを充実させ、外国人観光客の利便性を高めるとともに、新たな観光スポットへ誘客する。  (年間アクセス回数: 350,000回)	情報の一元化による、効果的なPR、コンテンツの充実			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者:広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標4 (重点方針)	的確なマーケティング戦略による誘客(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	外国人観光客にとって、インターネット環境の整備は必需		
対応方針	「KANSAI Wi-Fi」を運用するとともに、利用可能地域を増やすため、アクセスポイントを増加させる。		

番号	4-1	事業名	KANSAI Wi-Fiの推進事業					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	3,000	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
外国人観光客の受入環境整備のため、無料でインターネット環境の利用が可能になる共通認証アプリ「KANSAI Wi-Fi」を運用する。 (平成30年度より一般社団法人関西観光本部へ事業を移管)		アプリのPRによる外国人観光客利用者の広域周遊観光の促進  (外国人ダウンロード数) 28,000	外国人観光客の増加に向けた効果的かつ効率的な事業展開を図るため、関西観光本部へ事業を移管					
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者:広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標5 (重点方針)	安心して楽しめるインフラ整備の充実(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	外国人観光客の利便性とおもてなしの向上		
対応方針	通訳案内士の人材育成と観光客のニーズに応じた通訳案内士とのマッチングのしくみづくりを行う。		

番号	5-1	事業名	通訳案内士等の人材育成事業										
予算額	(H30)	2,452	千円	(H29)	2,452	千円	区分	継続(H26)					
目標			達成状況			評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
外国人観光客が安心して関西観光を楽しめるよう、通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、広域的に対応できる通訳案内士の人材育成を図るため、通訳案内士のスキルアップ研修を行う。 ・通訳案内士の登録 ・ホームページ上で通訳案内士の情報発信 ・通訳案内士を対象とした研修会の開催		通訳案内士のスキルアップを図り、外国人旅行者の満足度を高め、再来訪意識と誘客を促進する。  ( 通訳案内士研修受講者数:300人 )		-									
平成30年度の課題													
平成31年度の対応方針													

番号	5-2	事業名	地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業										
予算額	(H30)	28,000	千円	(H29)	28,000	千円	区分	継続(H29)					
目標			達成状況			評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西の多種多様な文化観光資源等の魅力を伝えるガイド等の人材育成、ガイドと旅行関連事業者等との交流会の開催、マッチングサイトの制作  各構成府県市等から提供された情報をデータベース化するとともに、歴史価値や文化価値など外国人観光客にわかりやすく解説したものを、多言語に翻訳(英語、ハングル、簡体字、繁体字)  文化資源を巡る観光ルートの作成や位置情報アプリ等を活用した旅行者への情報提供システム構築、モデル事業(AR機能など)の実施		多言語への翻訳件数(英語、ハングル、簡体字、繁体字)  ( 600件/4箇言語 )		-									
平成30年度の課題													
平成31年度の対応方針													

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標6 (重点方針)	推進体制の充実(官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	行政だけではなく、経済界、関係団体と連携して、関西地域の観光戦略を担う組織の設置		
対応方針	関西観光本部と連携をとり、様々な観光プロモーション事業を実施		

番号	6-1	事業名	関西観光本部事業					
予算額	(H30)	38,000	千円	(H29)	35,000	千円	区分	継続(H29)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
官民が一体となって設立する広域連携DMO「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西観光本部へ分担金を拠出する。	関西観光本部と連携し、訪問外国人客数について2020年までに年間1,800万人を目指す。  ( 目標数値: 1800万人 (2020年) )	外国人観光客の増加に向けた効果的かつ効率的な事業展開を図るため、KANSAI Wi-Fiアプリに関する事業を関西観光本部へ移管						
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標7 (重点方針)	関西文化の振興と国内外への魅力発信	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等に向け、関西文化の発信力を一層高める必要がある		
対応方針	関西の魅力を国内外へアピールする		

番号	7-1	事業名	関西文化コンテンツ多言語発信事業					
予算額	(H30)	13,000	千円	(H29)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
・東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等を見据え、ウェブサイトにより関西の文化施設情報を多言語により発信する	ウェブサイトの多言語化により 関西文化の国内外への発信 が期待できる  ( - )	-		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標8 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	事業実施のための連携交流をさらに深める必要がある		
対応方針	構成団体や官民の連携交流を通じて、関西文化のブランド力を向上させる		

番号	8-1	事業名	関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業					
予算額	(H30)	4,000	千円	(H29)	3,200	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムを開催</li> <li>歴史文化遺産リーフレットの多言語対応</li> <li>百舌鳥・古市古墳群などの文化的資産や世界遺産、日本遺産等の一体的な情報発信</li> <li>日本遺産ウェブサイトの運用</li> </ul>		世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて、一体的に情報発信を行い、関西全域での観光・文化振興が期待できる  (フォーラム来場者数 240人)	新たな年次テーマのもとでフォーラムを開催			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標9 (重点方針)	関西文化の次世代継承	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	文化力の底上げが必要である		
対応方針	文化力を支える若手文化人材の実践的な育成を行う		

番号	9-1	事業名	若手文化人材活用事業					
予算額	(H30)	3,000	千円	(H29)	3,140	千円	区分	継続(H27~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・若手人材による関西文化をテーマとした発表等の実施		関西で活躍していく若手文化人材による制作展示や発表機会を創出することにより、実践的な育成が図られる  ( - )	若手文化人材の発表等の機会の増加			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標10 (重点方針)	情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	関西文化の振興戦略の検討が必要である		
対応方針	行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働によるプラットフォームを活用する		

番号	10-1	事業名	はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組					
予算額	(H30)	1,000	千円	(H29)	640	千円	区分	継続(H26~)
目標				達成状況		評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西からの文化発信事業を検討するはなやか関西・文化戦略会議開催		東京オリンピック・パラリンピックに向けた、関西からの文化発信事業の方向性の明確化が期待できる  ( - )	文化発信事業のさらなる具体化			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標11 (重点方針)	新たな関西文化の振興	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	関西圏域外で独自の文化の紹介機会が少ない		
対応方針	文化資源や地域資源を活用し、新たな関西文化の振興を図る		

番号	11-1	事業名	はなやか関西「文化の道」事業					
予算額	(H30)	9,000	千円	(H29)	5,000	千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・関西のまだあまり知られていない歴史文化遺産や地域芸能などを関西圏域外で紹介する、関西ならではの文化・芸能の実演も含めたはなやか関西「文化の道」フォーラムの開催		関西文化への関心の喚起や知名度向上が期待できる  (フォーラム来場者 480人)	新たな年次テーマのもとでフォーラムを開催			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 井戸敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西 ○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産、スポーツ施設を活かし、さらに魅力を高めながら情報発信を行うとともに、関西に移転する新・文化庁とも連携して積極的に関西・日本を元気にする新しい取組を展開し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化・スポーツ圏“関西”を目指す。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、組織委員会等との連携による大会の気運醸成が必要。		
対応方針	ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2018」の開催を支援し、大会の気運醸成及び知名度の向上を図る。		

番号	1-1	事業名	「インターカレッジコンペティション2018」への支援					
予算額	(H30)	100	千円	(H29)	100	千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
○ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2018」を支援 (支援の内容等については現在、検討中)	本コンペの開催を支援することで、WMGの認知度向上やレガシー創造に向けた取り組みのアイデアを得る。  ( 参加20チーム以上 )	本コンペ周知のための 広報活動の充実		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 井戸敏三

施策運営目標 (重点方針)	「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	子どもの体力水準は低い傾向が続いている。青年・中年期のスポーツ実施率が減少。スポーツへの関心が高い60歳以上のスポーツ参加機会が少ない。		
対応方針	年齢、性別、障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。		

番号	2-1	事業名	関西広域スポーツ参画事業					
予算額	(H30)	691	千円	(H29)	508	千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトカム評価	
①関西圏内の総合型地域スポーツクラブの小学生を対象としたスポーツ交流大会を実施 ②構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に拡げ、「冠称事業」として実施		スポーツ参画の機会を創出することで、スポーツ実施者を増やす効果が期待できる  ( 全構成府県市からの参加 ) (12団体)	特になし			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	2-2	事業名	関西シニアマスターズ大会の開催支援					
予算額	(H30)	2,850	千円	(H29)	2,757	千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトカム評価	
○競技種目：卓球、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、グラウンドゴルフ、サッカー、ペタンク ○期日：平成30年10月20日(土)～21日(日) ○場所：神戸総合運動公園 他		大会の開催を支援することにより、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図る。  ( 全構成府県市からの参加 ) (12団体)	昨年度は既存大会に関西広域連合枠を設けて大会を実施したが、今年度は新設大会とする。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 井戸敏三

番号	2-3	事業名	官民タスクフォースによる「ワールドマスターズゲームズ2021」等の機運醸成に向けた取組み					
予算額	(H30)	1,358	千円	(H29)	-	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
「ワールドマスターズゲームズ2021関西」をはじめ、各種の生涯スポーツ大会への参加を勧奨するため、「官民連携タスクフォース」により、企業に対してスポーツ活動への参加を促すキャンペーンを行うなど、スポーツに参加しやすい風土づくりやスポーツへの参加機会の拡充に取り組む。	機運醸成に向けた取組みを通じて地域のスポーツ振興に向けた広域的連携を図る。  ( 全構成府県市の取組み (12団体) )	-		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	2-4	事業名	スポーツに関する実態調査の実施					
予算額	(H30)	3,214	千円	(H29)	-	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
府県民のニーズに応じたスポーツ大会の誘致や事業の開催が可能となるよう、スポーツに関する意識や余暇の行動、旅行・レクリエーション活動の動向などを把握する実態調査を実施する。	スポーツに関する実態調査を通じて地域のスポーツ振興に向けた広域的連携を図る。  ( 全構成府県市の実施 (12団体) )	-		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 井戸敏三

施策運営目標 (重点方針)	「スポーツの聖地関西」の実現	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	他府県からの訪問者の拡大が期待できる関西圏域内の国際大会や全国大会、スポーツイベントなどの周知支援が必要。障害者等のスポーツ人材の育成・確保が必要。		
対応方針	関西圏域内で開催される国際大会や全国大会をホームページやリーフレットで情報発信するとともに、アスリートや指導者の養成講習会を開催し、スポーツ人材を育成する。		

番号	3-1	事業名	関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報の発信					
予算額	(H30)	918	千円	(H29)	918	千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
〇リーフレット・ホームページの作成 関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。 リーフレット作成：24,000部		リーフレット・ホームページの作成により、関西圏域内のスポーツ関連情報等を一体的に発信することでスポーツの聖地関西としての認知度向上を図る。  ( H29観光分野HPアクセス数のみ 6,000ユー )	リーフレットの作成部数を15000部から24000部に増刷する。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	3-2	事業名	障害者スポーツアスリート育成練習会の開催					
予算額	(H30)	354	千円	(H29)	354	千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
〇スポーツ庁から障害者パワーリフティングのナショナルトレーニングセンターに指定されている「京都府立心身障害者福祉センター」において、関西圏域の当該種目を対象とした育成練習会を開催するほか、他種目での開催も検討中。		府県市単位では、強化・育成が難しい競技種目の練習会を開催することで、構成府県市が連携したスポーツ人材の育成や障害者スポーツの振興が期待できる。  ( 全構成府県市からの参加 (12団体) )	開催種目を2種目に増やす方向で検討中。 (大阪市：ボッチャ)			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 井戸敏三

番号	3-3	事業名	指導者・スポーツボランティア等の情報発信					
予算額	(H30)	438	千円	(H29)	438	千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
○指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会、イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	指導者やボランティアの人材情報を発信することで、圏域内のスポーツ人材情報を共有する。  ( H29観光分野HPアクセス数なみ 6,000ユー )	スポーツ大会・スポーツイベント情報、指導者情報、ボランティア情報のリンクを増やす。		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	3-4	事業名	指導者講習会の実施					
予算額	(H30)	2,165	千円	(H29)	2,165	千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
○あらゆる競技の指導に活用できる普遍的なコーチング技術について国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催	講習会の開催により、関西圏域内のスポーツ指導者の資質や指導力の向上が期待できる。  ( 参加者の理解・満足度 80%以上 )	昨年同様の指導者講習会に加え、女性指導者を対象とした指導者講習会を開催する。		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 井戸敏三

施策運営目標 (重点方針)	「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、広域的なスポーツツーリズムを整備・促進させる取組みが必要。		
対応方針	ホームページやリーフレットを活用し、「関西で開催されるスポーツ大会やスポーツイベント」を切り口とした関西の魅力発信を行う。		

番号	4-1	事業名	関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するリーフレット・ホームページの作成					
予算額	(H30)	918	千円	(H29)	918	千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○リーフレット・ホームページの作成 関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。 リーフレット作成：24,000部		リーフレット・ホームページの作成により、関西圏域内のスポーツ関連情報を一体的に発信することでスポーツの聖地関西としての認知度向上を図る。  ( H29観光分野HPアクセス数なみ 6,000ユー )	リーフレットの作成部数を15000部から24000部に増刷する。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	4-2	事業名	スポーツと観光・文化資源を融合させたプログラムの開発					
予算額	(H30)	350	千円	(H29)	-	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
関西各地で設立されているDMO等、観光による地域づくりをすすめる法人等と連携を図りながら、スポーツと関西に集積する自然・歴史・食など、多種多様な観光・文化資源とを融合し、「関西ブランド」として理解・体験するプログラムを2年かけて開発するため、平成30年度は情報収集を行う。		プログラムの開発を通じて広域観光・文化振興との連携を図る。  ( 全構成府県市からの情報収集 (12団体) )	-			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域観光振興(ジオパーク推進)分野に係る施策運営目標

目標設定者: ジオパーク推進員 平井 伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西 世界に誇る観光資源や歴史文化遺産、スポーツ施設を活かし、さらに魅力を高めながら情報発信を行うとともに、関西に移転する新・文化庁とも連携して積極的に関西・日本を元気にする新しい取組を発展し、国内だけでなく、海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化・スポーツ圏“関西”を目指す。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	「ジオパーク活動の推進事業」について、アウトプットの達成状況がガイドブックを発行したというところまで止まっている。発行してどのように利用されたかというところまで記載する必要がある。

施策運営目標 (重点方針)	多様な広域観光の展開による関西への誘客	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	海外からの旅行者の嗜好に合わせた情報発信		
対応方針	海外からの旅行者の嗜好に合わせた食文化・ツーリズム等の情報の提供		

番号	1-1	事業名	ジオパーク活動の推進					
予算額	(H30)	1,000	千円	(H29)	1,000	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①トップセールスの実施 ・海外トッププロモーションの際に、山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク等の優れた地質景観等をPRする。 ②外国人旅行者の関西周遊の利便性向上を図るための「Webサイトの充実」と「案内システム」の構築 ・ジオパークに関する情報を一元化するとともに、乗り換え案内など交通手段に関する情報をスマートフォン等で容易に入手できるシステムを構築する。	ジオパーク拠点施設への入込客数により情報発信、PR効果を図ることができる。  ( 年38万人以上 )	近年外国人旅行者の旅行目的が多岐にわたっており、より多くの情報を提供できるよう、従来のガイドブックによる情報掲載からWebサイトコンテンツの充実を図ることとした。		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点を有する関西 グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを東ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、東西の二極の一極を担うとともに世界に開かれたアジアの経済拠点“関西”を目指す。		
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—		

施策運営目標1 (重点方針)	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	経済のグローバル化及びIT化の進展により、先端産業においても新興国が大きな存在感を示すようになってきている。また、経済機能、産業基盤の東京一極集中が進むなか、関西経済の空洞化が進み、関西の求心力の低下が続いている。		
対応方針	関西が強み持つグリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野において、関西の科学技術基盤等拠点間ネットワークの形成等を通じて、経済の活性化や国際競争力の強化を図る。		

番号	1-1	事業名	「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャル発信・強化			
予算額	(H30)	22,288 千円	(H29)	23,991 千円	区分	継続(H26～)
目標			達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)
「メディカル ジャパン」等にブース出展などを行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への新規参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施する。		国内外から関西への人(企業)、もの(技術)、情報等の流入が促進され、関西におけるビジネスチャンスの創出・拡大につながる。  ( ブース来場者数:3,300人以上 マッチング件数: セミナー発表数×1.6倍以上 )	来場者に対する訴求力を高めるため、展示内容やブースのエリア構成の改善を検討			
平成30年度の課題						
平成31年度の対応方針						

番号	1-2	事業名	医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施			
予算額	(H30)	2,158 千円	(H29)	2,158 千円	区分	継続(H25～)
目標			達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)
ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため、医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。		薬事関連の取扱いに関する相談対応など、医療機器分野への参入促進に向けた取組により、広域連合域内のライフサイエンス分野のイノベーションにつながる。  ( 相談件数:250件以上 )	—			
平成30年度の課題						
平成31年度の対応方針						

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

番号	1-3	事業名	「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施				
予算額	(H30)	2,009 千円	(H29)	2,009 千円	区分	継続(H27～)	
目標			達成状況		評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進する。		シーズの企業化促進などグリーン分野への参入促進に向けた取組により、広域連合域内のグリーン分野のイノベーションにつながる。  参加者数: 200人以上 ( マatching件数: フォーラム発表数×2.5倍以上 )	来場者やマatching件数を増加させるため、広報手法やプログラム内容を検討				
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標2 (重点方針)	高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	経済のグローバル化の進展や人口減少社会の到来により地域間競争が激しくなっており、中堅・中小企業の競争力強化が必要となっている。		
対応方針	様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援等による経営基盤の強化や府県域を超えた販路開拓支援を通じて成長を支援する。		

番号	2-1	事業名	首都圏での販路開拓支援事業				
予算額	(H30)	2,444 千円	(H29)	2,819 千円	区分	継続(H29～)	
目標			達成状況		評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
広域連合域内のものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品(消費財)を、首都圏の百貨店等において、消費者に向け展示販売する。		関西広域で一体的かつ効果的に販路開拓支援を実施することで、広域連合域外における販路の拡大につながる。  (来場者数:2,500人以上)	—				
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

番号	2-2	事業名	公設試の連携・情報の共同発信				
予算額	(H30)	1,288 千円	(H29)	1,288 千円	区分	継続(H24～)	
目標			達成状況		評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。 広域連合域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における機器利用等に関する割増料金の解消を継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて、他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。 企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を開催する。		広域連合域内公設試の広域的な連携により、各公設試の情報が共有・集約される等、企業の利便性が向上するとともに、企業ニーズに即した対応が可能となる。  関西ラボねっとアクセス件数: 14,400件以上 (共同研究会来場者満足度: 90%以上)	ラボねっとの利便性改善を検討				
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標3 (重点方針)	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	経済機能、産業基盤の東京一極集中が進むなか、関西の相対的地位が低下している。		
対応方針	関西広域で一体的なプロモーションを実施し、関西の地域全体の魅力を高め、地域経済の活性化を図る。		

番号	3-1	事業名	国内プロモーションの実施			
予算額	(H30)	5,182 千円	(H29)	4,807 千円	区分	継続(H28～)
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
デザインや実用性に優れた関西の工業製品(消費財)を発掘・ブランド化し、国内(広域連合域外)の大規模展示商談会に出展することで効率的・効果的なプロモーションを実施する。	関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、広域連合域外における関西の認知度・イメージの向上につながる。  ( ブース来場者数:2,630人以上 マッチング件数:350件以上 )	来場者に対し製品の魅力をよりPRできるようブースデザインの改善を検討				
平成30年度の課題						
平成31年度の対応方針						

番号	3-2	事業名	海外産業プロモーションの実施			
予算額	(H30)	2,724 千円	(H29)	1,999 千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
域内のものづくり中小企業の海外における販路開拓を支援するため、アジア地域等においてデザインや実用性に優れた関西の工業製品(消費財)の海外プロモーションを実施する。	関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、海外における関西の認知度・イメージの向上につながる。  ( 来場者数:4,700人以上 )	—				
平成30年度の課題						
平成31年度の対応方針						

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標4 (重点方針)	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	世界の成長産業をリードするイノベーション創出や高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援等を推進する上で、高度産業人材の確保・育成が重要な問題となっている。		
対応方針	大学や産業界の協力のもと、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成を促進する。		

番号	4-1	事業名	「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催				
予算額	(H30)	276 千円	(H29)	276 千円	区分	継続(H25～)	
目標			達成状況		評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、関西地域に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関して、情報や意見の交換を行う。 関西広域連合域内における高度産業人材の確保・育成に資することを目的に、域内の大学や経済団体、企業等の取組みで、主として中堅・中小企業の参考となる情報を「関西産業人材News letter」として発行し関西全域に発信する。		連絡会議を開催し、産学官による情報や意見の交換を行うとともに、産業人材News letterによる情報発信を実施することにより、高度産業人材の確保・育成につながる。  ( News letter発行回数： 3回以上 )	—				
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	関西の産業分野の一翼を担う競争力ある農林水産業
	各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興することを旨とする。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	「直売所の交流促進事業」について、平成29年度は会員登録数を目標数値としているが、いずれは、「物量」や「金額」を目標数値に設定することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	恒常的にエリア内農林水産物を活用する取組の促進		
対応方針	恒常的に食材を提供する企業の社員食堂や学校給食での利用推進、域内直売所間の交流によるエリア内農林水産物の消費拡大		

番号	1-1	事業名	「おいしい！KANSAI応援企業」の登録						
予算額	(H30)	2,200	千円	(H29)	1,935	千円	区分	継続(25年度～)	
目標			達成状況			評価			
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)	
①「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進 地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 ②「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成 登録企業の紹介ページをホームページ内に作成する。 ③「おいしい！KANSAI応援登録企業」啓発ポスターの作成 登録企業の社員等向けの啓発ポスターを作成する。		登録企業数の増加により、エリア内農林水産物の域内消費拡大が期待できる。  (登録企業数:99社 (対前年度比111%))		登録企業の社員等自らが地産地消の一翼を担っているポスターを作成し、啓発することで登録企業の取組のメリット措置を向上する。		( )		( )	
平成30年度の課題									
平成31年度の対応方針									

番号	1-2	事業名	学校への特産農林水産物利用促進のための啓発						
予算額	(H30)	2,416	千円	(H29)	932	千円	区分	継続(25年度～)	
目標			達成状況			評価			
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)	
①関西広域連合給食試食会の開催 「関西広域連合給食レシピ」の導入促進を図るため、学校栄養士等を対象とした関西広域連合給食試食会を開催する。 ②出前授業の実施 生産者団体が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、受入希望校とのマッチングを行う。 ③学校給食への関西広域連合域内特産農林水産物の提供		学校給食におけるエリア内農林水産物の利用を拡大することで、域内消費拡大が期待できる。  域内特産農林水産物 (の提供学校数:7校 (新規))		学校給食における域内特産農林水産物の利用を促進するため、モデルとなる学校に域内特産農林水産物を提供する。		( )		( )	
平成30年度の課題									
平成31年度の対応方針									

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

番号	1-3	事業名	直売所の交流促進					
予算額	(H30)	1,670	千円	(H29)	903	千円	区分	継続(25年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①直売所交流商談会の開催 直売所交流マッチングサイトの利用対象者が交流する機会を創設し、今後の交流を促進する。	マッチングサイトの会員登録数増加により、エリア内農林水産物の域内消費拡大が期待できる。  ( 会員登録数:55 (対前年比:115%) )	直売所交流マッチングサイトの活性化を図るために交流商談会を開催する。		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

施策運営目標2 (重点方針)	食文化の海外発信による需要拡大	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	関西の食・食文化の情報発信機会の充実		
対応方針	構成府県市のPRイベント等を活用		

番号	2-1	事業名	「関西の食リーフレット」の作成					
予算額	(H30)	130	千円	(H29)	260	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「関西の食リーフレット」の作成・配布 関西の食・食文化を記載したリーフレットを増刷し、構成府県市 が実施するPRイベント等で配布する。 ②ホームページによる情報発信 関西の食・食文化の情報をホームページで発信する。		リーフレットの積極的な配布に より、関西の食・食文化の情報 発信効果が期待できる。  ( 配布部数4,000部 (昨年度6,600部) )	-			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

施策運営目標3 (重点方針)	国内外への農林水産物の販路拡大	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	国内外での情報発信機会の充実、輸出への機運醸成		
対応方針	構成府県市のPRイベント等を活用、セミナーの開催		

番号	3-1	事業名	国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	0	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「関西の食リーフレット」の配布 関西の食・食文化を記載したリーフレットを構成府県市が実施するPRイベント等で配布する。		リーフレットの積極的な配布により、関西の食・食文化の情報発信効果が期待できる。  ( 配布部数4,000部 (昨年度6,600部) )	構成府県市に対し、より一層の積極的な配布を促し、あわせて観光案内所等への配架についても協力を得る。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	3-2	事業名	事業者向け海外輸出セミナーの開催					
予算額	(H30)	529	千円	(H29)	357	千円	区分	継続(28年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①海外輸出セミナーの開催 事業者向けの海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けての機運を醸成、各種情報を発信する。		セミナー参加者数の増加により、輸出機運の高まりが期待できる。  ( セミナー参加者数200人 (昨年度 200人) )	事業内容を拡充し、海外新興市場開拓に資する情報収集を行い、関係府県市で共有する。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

施策運営目標4 (重点方針)	6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	農林漁業者と商工業者のマッチング機会の提供		
対応方針	府県市が実施する異業種交流会等の開催計画を広報協力		

番号	4-1	事業名	府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	0	千円	区分	継続(29年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ホームページによる情報発信 構成府県市が実施する異業種交流会等の開催計画をホームページに掲載する。 ②メールマガジンによる情報発信 異業種交流会等の開催計画を広域産業振興局が商工業関係者向けに発行するメールマガジンに掲載する。		ホームページやメルマガでの 情報提供件数の増加により、 必要に応じて府県市を越えた 異業種マッチングが期待できる。  ( 情報提供件数 5件 ) ( 昨年度 5件 )	—			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

施策運営目標5 (重点方針)	農林水産業を担う人材の育成・確保	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	農林水産業就業支援情報の周知拡大		
対応方針	構成府県市が実施する就業相談会や広域連合ホームページの活用		

番号	5-1	事業名	「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成、「農林水産就業促進サイト」の開設					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	0	千円	区分	継続(28年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成 構成府県市の就業支援情報を集約したガイドを作成し、広域連合エリア外で各府県市が実施する就業相談会で配布する。 ②広域連合ホームページによる情報発信 「関西広域連合農林水産業就業ガイド」をはじめ、構成府県市の情報を集約した「就業促進サイト」をホームページ内に掲載し、情報発信を行う。	ホームページアクセス数の増加により、就業支援情報の周知拡大効果が期待できる。  ( 月間平均アクセス数100 ) ( 昨年度平均約70 )	-		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

施策運営目標6 (重点方針)	都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	都市と農山漁村交流の先進的事例等の情報発信や知見を有する人材の育成		
対応方針	ホームページの活用、人材バンクの構築と情報交換会の開催		

番号	6-1	事業名	都市農村交流のための人材育成					
予算額	(H30)	728	千円	(H29)	309	千円	区分	継続(H29~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
(1)アドバイザー人材バンクの構築と派遣 都市農村交流に関する知見を有する人材を登録する「アドバイザー人材バンク」を構築し、地域からの要請に応じ、アドバイザーを派遣する。		フォーラムを開催することにより、地域活性化の取組の拡大が期待できる。	現地で取組実態を学び意見交換を行うことでより一層の地域活性化の理解を深める					
(2)都市農村交流フォーラムの開催 構成府県市における都市農村交流の優良事例についての発表や、地域課題の解決に向けた現地見学と意見交換を行うフォーラムを開催する。		( 参加者 45名 )						
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	医療における安全・安心ネットワークが確立された関西		
	関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で二重・三重のセーフティーネットを構築し、安全・安心の”4次医療圏・関西”を目指す		
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-		

施策運営目標1 (重点方針)	『関西広域救急医療連携計画』の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	連携計画の着実な推進		
対応方針	第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「関西広域救急医療連携計画」に位置づけられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら、府県民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の着実な推進を図る。		

番号	1-1	事業名	関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催				
予算額	(H30)	728	千円	(H29)	968	千円	区分
目標			達成状況		評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
①関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催 ・推進委員から、計画の推進等についての助言、提言をいただく。 開催回数：1回(予定) 委員：学識経験者(医療分野の有識者等)	計画を着実に推進しつつ、必要に応じ見直しを行うことで、広域救急医療連携の充実が図られる。  ( - )	-		( )			
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標2 (重点方針)	広域救急医療体制の充実	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	より一層安定的なドクターヘリの運航の確保		
対応方針	ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実を図るため、着実な運航業務の推進、連合内及び連合隣接地域における連携強化・相互応援体制の構築を推進するとともに、ドクターヘリの搭乗人材の確保や普及・啓発、運航に必要な予算額を確保する。		

番号	2-1	事業名	ドクターヘリの運航事業の実施					
予算額	(H30)	1,493,377	千円	(H29)	1,310,461	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「3府県ドクターヘリ」、「兵庫県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」、「兵庫県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」運航事業への補助を行う。 ②「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」運航事業の実施 ・専門知識及びノウハウを有する事業者へドクターヘリの運航業務を委託し、救急搬送業務を適切かつ円滑に実施する。		ドクターヘリの出勤回数の増加により、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減が図られ、ひいては府県民の安全・安心の向上が図られる。  ( 4,600回 (対H29 6%増) )	平成29年度末に運航を開始した鳥取県ドクターヘリの早期の運航安定化に向け、所要の支援を行う			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	2-2	事業名	ドクターヘリの普及啓発事業の実施					
予算額	(H30)	799	千円	(H29)	774	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリの普及・啓発イベントの実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなどの普及・啓発を図る。		ドクターヘリに対する認知度の向上が図られ、更なる利用促進及び事業に対する府県民の理解・協力が得られる。  ( 4,600回 (対H29 6%増) )	管内各地域でドクターヘリの見学会等を開催し、ドクターヘリへの親しみの醸成、ドクターヘリ運航に関する理解の促進を図る			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	2-3	事業名	ドクターヘリ関係者会議の開催					
予算額	(H30)	381	千円	(H29)	381	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「ドクターヘリ関係者会議」の開催 ・「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。		各関係機関が軌を一にした課題解決を推進することにより、ドクターヘリを活用した円滑かつ効果的な広域救急医療体制の構築が図られる。  ( - )	管内7機体制への移行に伴う災害時の広域運航体制のあり方について検討を行う。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	2-4	事業名	ドクターヘリ関連予算確保の提案					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	0	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリ関連予算の確保に係る政策提言 ・関西広域連合が行う平成31年度国の予算編成等に対する提案において、広域救急医療に必要不可欠な「ドクターヘリ関連予算」について安定的な運航体制が確保されるよう提言を行う。		政府予算案の編成において、提言が反映されることにより、運航に必要な予算額を確保する。  ( 補助金交付率100% )	より実効性のある提言となるよう内容を精査する。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	2-5	事業名	救急医療人材の育成					
予算額	(H30)	1,042	千円	(H29)	1,042	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリ搭乗人材の育成 ・連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施する。		ドクターヘリ搭乗医師・看護師の養成が図られ、より安全・安心な救急医療体制が構築される。  ( 202名 対H29 5%増 )	更なる搭乗医師・看護師の確保に向け、各基地病院においてOJT研修を推進する。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	2-6	事業名	ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催				
予算額	(H30)	200	千円	(H29)	200	千円	区分
目標			達成状況			評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
①ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催 ・連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加する「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催し、研究発表、情報交換などを行う。	フライトドクター・ナースのスキルアップ及び基地病院間の連携強化が図られる。  ( 連絡会議 参加者数 28人 )	参加主体となる各基地病院へのアンケートなどにより、より充実した開催内容とする。		( )			
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

番号	2-7	事業名	周産期医療連携体制の充実				
予算額	(H30)	569	千円	(H29)	635	千円	区分
目標			達成状況			評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
・近畿ブロック周産期医療広域連携検討会の開催(年1回) 広域連携の取組状況、ドクターヘリの運用、災害時の体制整備等について情報共有を図る。	「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築する。  ( - )	-		( )			
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標3 (重点方針)	災害時における広域医療体制の強化	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	大規模災害に備えて、連合管内の関係者間の連携を強化し、災害対応力向上を図る必要がある。		
対応方針	連携強化のための合同研修の開催や大規模訓練への参加等を進める。		

番号	3-1	事業名	災害医療コーディネーター養成研修の実施					
予算額	(H30)	758	千円	(H29)	711	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成 ・災害医療コーディネーターを委嘱されている者、または将来の 委嘱が見込まれる者に対する研修会を行う。 (開催数年1回)		個人毎の災害対応能力の向 上及び構成府県間の連携の 強化を図る。  ( 研修参加者数35名 ( 構成府県×5名 ) )	開催地や開催内容の 決定を早期に行い、参 加者の増加につなげ る。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	3-2	事業名	広域的な災害医療訓練の実施					
予算額	(H30)	448	千円	(H29)	42	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①広域的な災害医療訓練の実施 ・内閣府主催の「大規模地震時医療活動訓練」等に連合と して参加する。 (訓練参加回数 年1回)		連合管内の広域連携のあり方 を検討するための知見を得る とともに、他部局・他地域等と の横の繋がりを作る。  ( 連合管内参加DMAT数 30チーム )	他地域の行政機関と の連携強化を重視し、 連合管内の通信訓練 を併せて実施する。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	3-3	事業名	緊急被ばく医療における広域連携					
予算額	(H30)	32	千円	(H29)	83	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①緊急被ばく医療における広域連携 ・「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局及び連合外の都道府県とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。	広域的な被ばく医療体制の構築に向けた新たな知見を得る。  ( - )	-		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	3-4	事業名	災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	0	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①通信訓練の実施 ・構成府県市合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行う。 (訓練実施回数 年1回)	災害時の情報収集能力の向上及び連合管内の構成府県市間の横の繋がりを強化する。  ( 通信訓練参加府県市 5府県市以上 )	-		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標4 (重点方針)	課題解決に向けた広域医療体制の構築	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	薬物乱用防止対策や依存症対策、ジェネリック医薬品の普及など、広域医療連携課題に対応した広域医療体制を構築する。		
対応方針	構成府県市間で情報を共有しながら、広域で連携して取り組むことで高い効果が期待できる項目について、調査研究を行うとともに、連携して広報等を実施する。		

番号	4-1	事業名	薬物乱用防止対策に係る広域連携					
予算額	(H30)	406	千円	(H29)	456	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①薬物乱用防止対策に係る研修会や担当者会 ・危険ドラッグや大麻等実態に即した事案に対応した実務担当者 会や研修会を行う。(年1回開催)		新たに発生した課題や事案等 に対応した研修等を広域的に 行うことにより、より効率的・効 果的に担当者の知識習得、情 報共有がなされる。  ( 研修会・担当者会の ) 参加者数: 20人	-			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	4-2	事業名	専門分野における広域連携					
予算額	(H30)	50	千円	(H29)	100	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①広域医療連携に係る調査及び広報 ・ジェネリック医薬品の普及、依存症対策の推進に向けて、構成 府県市の具体的な取組について、確認し、情報共有を行う。		構成府県市の先進事例等につ いて、情報を共有することによ り、取組の充実・底上げが図ら れる。  ( - )	メールマガジン配信に よる情報提供の実施			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会      ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会      ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち      ○持続可能な社会を担う人材の宝庫
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	関西地域カワウ広域管理計画の推進事業について、平成29年度は対策の体制が整った地域の数を目標数値としているが、いずれは、具体的な被害の減少数などを目標数値に設定することが望ましい。

施策運営目標 (重点方針)	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	○地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進する。 ○低炭素社会づくり(温室効果ガス削減)に対する住民意識を向上させる。		
対応方針	○効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究や統一的な情報発信、再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成等の取組を行うことにより、地域の特性に応じた再生可能エネルギー導入を促進する。 ○暮らしや産業活動の低炭素化や一層のエネルギー化に係る啓発、次世代自動車の普及啓発等を広域的な取組を行うことにより、温室効果ガスの排出削減を図る。		

番号	1-1	事業名	再生可能エネルギーの導入促進事業					
予算額	(H30)	854	千円	(H29)	857	千円	区分	継続(H26~)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○構成府県市間で地域の様々な未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入に関する情報共有を図るとともに、地域の方や事業者が先行事例に学ぶ研修会等を開催する。 ○エネルギーポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している支援制度等の情報を統一的に発信する。	○地域の様々な再生可能エネルギー導入の担い手育成が図られ、構成府県市の効果的な施策展開につながる。  (研修会等参加者100人)	エネルギーポータルサイトを活用した情報発信を充実させる。		( )		
平成30年度の課題	太陽光だけでなく、小水力やバイオマスなど地域の未利用資源の利活用を促進する必要がある。					
平成31年度の対応方針						

番号	1-2	事業名	住民・事業者啓発事業					
予算額	(H30)	3,314	千円	(H29)	3,912	千円	区分	継続(H26)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○国の既存制度の活用の広報や、地球温暖化防止活動推進員と地域センターとの意見交換会を実施する。 ○構成府県市だけでなく、経済団体や関西以外の広域連携団体とも連携し、関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所を募集する。	○各地域における住民・事業者へのCO2削減に係る取組の働きかけが促進され、一定数の事業所がエコオフィス宣言をしている。  1,770事業所 (H30.3現在 1,761事業所)	CO2削減に係る取組の働きかけを促進するため、構成府県市における先進事例について情報共有を行っていく。		( )		
平成30年度の課題	広域で実施することによるPR効果や効率化を活かして、事業に取り組む。					
平成31年度の対応方針						

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

番号	1-3	事業名	次世代自動車普及促進事業					
予算額	(H30)	2,859	千円	(H29)	914	千円	区分	継続(H26)
目標				達成状況		評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○燃料電池自動車(FCV)の環境性能や水素充填に係る情報を整理した啓発冊子の作成を行い、幅広い層を対象とした次世代自動車の検定を実施する。 ○次世代自動車の普及促進につながるよう、自動車メーカーの協賛を得て、写真コンテストを実施する。		○電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車の認知度が高まり、写真コンテストに一定数の作品が応募されている。 ( 170作品 (H29 144作品) )	新たにFCV啓発冊子の作成を行い、次世代自動車の検定を実施し、次世代自動車の普及を促進する。			( )		
平成30年度の課題		今年度で8回目となる写真コンテストの実施について、次世代自動車の普及促進につながるよう、実施方法の工夫が必要。 平成29年度に政府が水素基本戦略を策定し、今後、水素の利活用活性化が期待されることから、燃料に水素を使用する燃料電池自動車(FCV)を対象とした啓発が必要。						
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標 (重点方針)	自然共生型社会づくりの推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	カワウによる漁業等への被害が減少せず、ニホンジカ等の野生動物による生態系への被害が深刻化している。また、生物多様性の恵みとしての生態系サービスの維持向上を図る必要がある。		
対応方針	構成府県市による野生鳥獣被害対策を支援するほか、生態系サービスの保全・活用の取組みを推進する。		

番号	2-1	事業名	関西地域カワウ広域管理計画の推進					
予算額	(H30)	18,763	千円	(H29)	20,475	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○関西地域カワウ広域管理計画(第2次)に基づき、以下の取組により地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。 ・カワウ対策検証事業の広域展開(講師派遣3箇所)。 ・捕獲手法の開発検討 ・カワウ生息動向調査の実施(年3回)。 ・被害地への飛来数および被害状況・対策状況の把握(年1回)。		○地域ごとに被害対策等に取り組む体制が整備され、関西全体でのカワウ被害が軽減される。  ( 対策の体制が整った被害地域 年1箇所以上 )	追加調査による被害状況の把握精度を向上させ、新たな評価指標を検討する。			( )		
平成30年度の課題	カワウ生息数は減少傾向にあるが、生息域の分散化への早期対応や都市部等で銃器による捕獲が難しい箇所への対応が必要である。							
平成31年度の対応方針								

番号	2-2	事業名	広域連携による鳥獣被害対策の推進					
予算額	(H30)	11,532	千円	(H29)	8,588	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○主にニホンジカについて、捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する(講座5回)。 ○平成28年度までに作成した「鳥獣捕獲等事業設計・監理ガイドライン(案)」に基づいて予備調査を実施する(1箇所)。 ○効果的・効率的な防除法を検討し外来獣等防除マニュアルを作成し普及を図る。		○各構成府県市において適切かつ迅速なニホンジカや外来獣等対策が講じられることで、関西全体での野生鳥獣被害が軽減される。  ( 講座参加者 年のべ30人以上 )	「鳥獣捕獲等事業設計・監理ガイドライン(案)」の内容を向上させる。			( )		
平成30年度の課題	ガイドラインを元にした地域ごとの取り組み方針の検討が必要である。							
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

番号	2-3	事業名	生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上					
予算額	(H30)	4,020	千円	(H29)	4,092	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
○関西の活かしたい自然エリアの普及・啓発のためのエコツアーとワークショップを開催する(1回)。 ○自然エリアの情報を活用するためのGIS研修会を開催する(4回)。	○府県域を越えた流域全体の生物多様性が保全されることで、関西における豊かな生態系サービスの持続的な享受につながる。 ( エコツアー参加者 20人以上 )	GIS研修会を複数日実施し、基礎編、応用編に分けることで内容を向上させる。		( )				
平成30年度の課題	各主体が関西の活かしたい自然エリアを保全・活用するための手法の開発が必要である。							
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標 (重点方針)	循環型社会づくりの推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	構成府県市における施策方針や取組との整合性を図る必要がある。		
対応方針	既存の枠組み利用も念頭におきつつ広域連合の枠組み(組織・エリア)を生かせる取組について担当者会議の場等で引き続き協議、検討を行う。		

番号	3-1	事業名	3R等の統一取組の展開					
予算額	(H30)	3,506	千円	(H29)	1,650	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○マイボトル運動の推進</li> <li>・H27に制作したマイボトルスポットMAPについて登録店舗等の情報更新(年2回)およびサイトの管理を行う。</li> <li>・マイボトルスポットMAP登録店舗の利用者を対象とした懸賞企画を実施し、マイボトルの使用を推進する。</li> <li>○インターネット広告による3R等の取組発信</li> <li>・マイボトルスポットMAP等の3Rの取組をインターネット広告で発信する。</li> <li>○食品ロス対策の推進</li> <li>・食品ロスの削減に係る映画(DVD)を構成府県市各地で上映する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○懸賞企画等の実施により、マイボトルスポットMAPの認知度が向上し、マイボトルの使用が推進される。</li> <li>○インターネットを利用する20～30代を中心とした幅広い世代に、3Rの取組への理解が広がる。</li> <li>○映画を上映することで、幅広い世代に、食品ロスの削減への理解が深まる。</li> </ul> <p>( スポットMAPアクセス数 四半期平均600件 )</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○懸賞企画やインターネット広告を用いて、マイボトルスポットMAPの認知度を向上させる。</li> <li>○3R等の取組を周知するために、SNS等を用いて構成府県市管内に積極的に啓発する。</li> <li>○食品ロス削減に係る統一取組を新たに追加した。</li> </ul>						
平成30年度の課題	マイボトル運動の推進等の3Rの取組を周知させるために、SNS等を用いて取組内容を発信する必要がある。							
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標 (重点方針)	環境人材育成の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	豊かな自然など各地の地域特性を活かした環境学習によって、関西全域での優れた環境人材の育成を促進する。		
対応方針	○滋賀県が先行実施している幼児期環境学習事業をモデルに、構成府縣市との協力の下、関西広域連合全体で幼児期環境学習を展開する。 ○地域特性を活かした交流型環境学習プログラムなどにより、関西広域連合全体で当該地域の環境や課題等への理解醸成を図るとともに、環境学習を広域で実施する際のノウハウを共有する。		

番号	4-1	事業名	人材育成施策の広域展開										
予算額	(H30)	2,806	千円	(H29)	2,839	千円	区分	継続(H26~)					
目標				達成状況		評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
○幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。 ・研修会の開催 5回		○幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果等について理解が広まり、指導者の育成が推進される。		-									
○構成府縣市における地域特有の環境学習プログラムをモデルとして、交流型環境学習事業を実施する。 ・天神崎自然観察教室の開催 1回 ・環境学習船「うみのこ」親子体験航海等の琵琶湖にかかる環境学習の実施回数 2回		○関西広域連合圏域において、地域の環境課題等について相互理解が推進される。  研修会参加者 80名 (天神崎参加者 80名 うみのこ等参加者 90名(45組))						( )					
平成30年度の課題	これまでの事業の成果を踏まえ、必要に応じて事業内容を発展させるなど、今後の方向性を検討することが望ましい。												
平成31年度の対応方針													

関西広域連合の資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施に加え、新たな資格試験事務の拡充により、さらなる事務の効率化に繋げる
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-

施策運営目標1 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	①適正な試験問題の作成 ②正確かつ迅速な免許証の交付		
対応方針	①試験問題のチェック体制の強化 ②免許等事務の正確かつ円滑な事務の執行		

番号	1-1	事業名	資格試験事務					
予算額	(H30)	66,658	千円	(H29)	74,125	千円	区分	継続(H25)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○試験問題の全体調整を行う「調整委員」における外部有識者の活用、専門員(管理栄養士)の事務局配置や十分なチェック期間の確保により、試験問題のチェック体制を強化する		・試験実施にかかる適正運営  ( 出題ミスの件数:0 )	試験問題作成にかかる、各試験ごとの「試験委員会」及び「調整部会」の複数回の実施。(試験委員会2回、調整部会2~3回程度)			( )		
平成30年度の課題	不適切問題に対する再発防止策の速やかな実施							
平成31年度の対応方針								

番号	1-2	事業名	免許交付等事務					
予算額	(H30)	48,590	千円	(H29)	55,116	千円	区分	継続(H25)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○免許申請に対する正確かつ迅速な免許等の交付 ○非行のあった免許所有者に対する厳正な対応と、准看護師については、再教育研修の適正な実施		・免許交付の処理速度(標準処理期間30日)を維持することができる ・免許所有者に対する信頼が確保できる  ( 免許交付処理期間の維持(30日以内) )	-			( )		*
平成30年度の課題	継続した免許交付等の適正かつ迅速な対応							
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

施策運営目標2 (重点方針)	資格試験事務の拡充	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	医薬品販売に係る登録販売者試験及び毒物劇物取扱者試験の構成府県から広域連合への円滑な事務移管		
対応方針	広域連合による平成31年度からの試験実施に向け、試験の実施方法の決定やシステム開発、受験者等への周知広報など、構成団体との連携のもと準備を進める		

番号	2-1	事業名	新たな資格試験準備事務					
予算額	(H30)	46,124	千円	(H29)	10,064	千円	区分	継続(H29)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
○試験事務の具体的な実施方法の決定 構成団体との調整を図りながら、試験実施に必要な具体的実施方法を決定するとともに、速やかな周知を図る  ○試験事務にかかる体制の整備 外部有識者等からなる試験委員会の整備を行う	・平成31年度からの試験実施に向けた具体的実施方法の決定や体制の整備、予算を確保  ( - )	-		( )				
平成30年度の課題	平成31年度からの広域連合での試験実施に向けて、準備業務を円滑に進める必要がある							
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	広域職員研修の実施		
	職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。		
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-		
施策運営目標 (重点方針)	1、幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2、構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3、効率的な研修の促進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	広域連合における分権型社会の実現を推進するためには、職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けることが重要である。また、広域連合の事業を円滑に行うためには職員間の相互理解と連帯感を深めるとともに、研修の合同実施による事業の効率化という視点も意識しながら事業実施を進めていく必要がある。		
対応方針	1、「幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上」を図るため、関西における共通の政策課題等をテーマとした政策立案研修に加え、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を新たに実施するとともに、各団体が主催する特色ある研修等に他団体職員が受講できる取組(団体連携型研修)においては、各団体の協力を得ながら、提供するメニューの多様化を図る。 2、「構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用」に向けて、広範な人脈づくりを行う政策形成能力研修における合宿や団体連携型研修(特色ある研修に他団体職員が受講できる機会を設ける取組)におけるグループワークを継続。 3、「効率的な研修の促進」のため、構成団体が共通して実施しているような研修やセミナーについて、インターネットを活用したWEB型による研修をさらに拡大。		

番号	1	事業名	集合型研修の実施					
予算額	(H30)	4,073	千円	(H29)	3,986	千円	区分	継続(H23~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
政策形成能力研修の実施 ①2泊3日の合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を実施。 平成30年度は「共生社会づくり」をテーマに実施。(開催地:滋賀県) ②政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ宿泊を伴わない2日間の集中講義形式を昨年度から実施。 平成30年度も引き続いて「統計的思考・エビデンスに基づく政策立案」をテーマに実施。(開催地:大阪市)		関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図る。また、グループワーク等により構成団体の職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげる。  ( 受講者の研修内容に係る理解度90%以上 )	集中講義形式の研修において、受講者アンケートでは職員同士の交流機会が少なかつたとの意見があった。 このため、グループワークを取り入れる等、構成団体職員間の相互理解と人的ネットワークの形成に効果的な手法を取り入れた研修運営を行う。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	2	事業名	団体連携型研修の実施					
予算額	(H30)	—	千円	(H29)	—	千円	区分	継続(H23~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
各団体が主催する研修への相互受講参加  各団体で実施している研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。 また、受講を通じた人的交流を促進する。		*他団体の研修を受講することを通じ、各団体の地域性や多種多様な考え方を習得する。 *各構成団体の職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。  ( 団体連携型研修の実施 ) 数36研修	各構成団体における特色のある研修やグループワークを取り入れるなどの交流に資する研修の他、複数団体で同一内容の研修を行っており、構成団体間で共有化すれば効率的と考えられる研修の提供を構成団体に呼び掛ける等、事業への協力を求めている。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

番号	3	事業名	WEB型研修の実施					
予算額	(H30)	—	千円	(H29)	106	千円	区分	継続(H25~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
WEBを活用した研修の実施 研修本会場と他会場をインターネットで結んだ「WEB型研修」を実施する。		・研修会場までの移動に係る時間 や費用の削減 ・研修受講機会の拡大  ( WEB型研修実施数 5研修 )	構成団体の協力のもと、WEB 型研修の提供メニューの確保 に努めるとともに、WEB型研修 に係る機材の準備・操作・撤去 等の運営業務の効率化を図 る。			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	4	事業名	構成団体間の研修情報の共有化					
予算額	(H30)	—	千円	(H29)	—	千円	区分	新規(H29~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
研修に係る情報の共有化 構成団体で実施した研修の内容や講師等の情報を集約 し、データベースを作成して、情報共有を実施する。		・研修の企画等に係る事務の効 率化 ・構成団体間の研修内容の相互 理解  ( — )	—			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の企画調整分野(特区)に係る施策運営目標

目標設定者: 特区担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西
	グローバル化が進展する中で地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区を推進するとともに、規制改革等の実現に向けた戦略的な提案を行う。	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	新たな規制改革事項にかかる提案、規制改革メニューの活用、既認定事業の円滑な実施		
対応方針	総合特区計画認定事業の着実な推進、国家戦略特区制度を活用した規制改革の推進		

番号	1-1	事業名	特区推進(地域協議会事務局の運営)					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	0	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民一体となった地域協議会の運営を通じた関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進と、国家戦略特区制度を活用した規制改革の推進を行う。</li> <li>・年内を目途に関西イノベーション国際戦略総合特区のホームページをリニューアルし、更なる特区制度の周知を図る。</li> </ul>		特区制度を活用したライフサイエンス分野等のイノベーションを創出し、ビジネスがしやすい環境を整備する。 ( — )	—			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の企画調整分野(イノベーション推進)に係る施策運営目標

目標設定者: イノベーション推進担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西		
	グローバル化が進展する中で地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。		
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-		

施策運営目標 (重点方針)	産学官連携によるイノベーションの強化・推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	産業界の関心が高い健康・医療関連の新産業創出に向けた産学官連携の取組の促進		
対応方針	産学官の各主体の合意形成を図り、産学官連携による関西健康・医療創生会議の重点取組みの推進		

番号	1-1	事業名	産学官連携によるイノベーションの強化・推進					
予算額	(H30)	7,191	千円	(H29)	7,191	千円	区分	継続(H27~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
新産業創出に向けた産学官の連携を促進するため、産業界、大学と連携し、企業経営者や実務者、自治体関係者等を対象に、健康・医療情報の収集・連携・利活用を進めるためのセミナー等を開催		企業・自治体関係者の健康・医療情報の収集・連携・利活用の理解促進及び能力向上  (セミナー等参加者100名)	-			( )		
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の企画調整分野(エネルギー政策)に係る施策運営目標

目標設定者: エネルギー検討会座長 松井 一郎 ・ 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ○環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ○関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ○関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ○関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-

施策運営目標 (重点方針)	エネルギー政策の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	南海トラフ巨大地震への備えや地域経済活性化、さらには低炭素社会づくりなどの観点を踏まえた取組を進める必要がある。		
対応方針	関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向けた、広域的な取組の検討、エネルギー政策の推進等に係る国への提案等を行う。		

番号	1-1	事業名	関西圏の水素サプライチェーン構想素案の作成(エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等含む)		達成状況		評価	
			(H30)	5,873 千円	(H29)	5,848 千円	区分	継続(29年度～)
目標			達成状況		評価			
アウトプット			アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○平成29年度に把握した関西圏における水素のポテンシャルを踏まえ、2030年頃の実現を念頭に水素の製造や輸入、貯蔵、輸送から利活用までの関西圏の水素サプライチェーン構想の素案を作成する。 ・将来における関西圏の水素の需要・供給・輸送に関する検討 ・将来において想定される関西圏の水素サプライチェーンを体系化するとともに、その実現に向けた課題や必要な取組、自治体の役割等を整理 ○エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等を行う。			次年度に策定を予定している水素サプライチェーン構想等が、自治体における水素関連施策の検討や、事業者による水素関連産業への参入・投資等の検討に活用されることにより、水素の利活用に向けた取組が拡大する。 構成府県市において効果的に施策が推進され、広く国民の理解が得られた総合的・計画的なエネルギー政策が展開される。	-				
平成30年度の課題			関西圏における水素関連(連産業への参入事業者:3年後に20社)					
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の地方分権改革の推進に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸敏三、担当委員 政府機関等対策委員長: 井戸敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西	
	○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。	
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-	

施策運営目標 (重点方針)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	現行の提案募集制度における国からの事務権限移譲の限界		
対応方針	現行の取組は継続しつつ、国に対して新たな手法を提案		

番号	1-1	事業名	国の事務・権限の移譲促進等					
予算額	(H30)	2,449	千円	(H29)	587	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。 (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。 (3) 現行の提案募集制度では、国と地方の役割分担を見直すような権限移譲には限界があるため、国に対して地方分権改革の新たな推進手法を提案する。 (4) 政府機関及び政府関係機関の地方移転並びに機能向上を推進するため、構成団体での進捗状況等についての情報共有や関西地域ならではの施策展開の検討等を実施する。 (5) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。		・出先機関をはじめとする国の事務・権限の移譲を通じた国と地方の二重行政の解消、府県域を越える広域行政の一元化 ・提案募集方式の見直し及び分権改革の新たな推進手法を国に提案する。 ●提案の実現率について、前年度以上となることを目指す。 ●政府機関等の移転の進捗状況等について、広域連合委員会へ報告(年3回)	更なる分権改革を推進する。			( )		
平成30年度の課題	更なる地方分権を実現するため、粘り強く提案を続けるとともに、地方分権改革の新たな推進手法を国に提案していく							
平成31年度の対応方針								

番号	1-2	事業名	市町村との意見交換会の開催(広域連合の見える化の推進)					
予算額	(H30)	598	千円	(H29)	598	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた機運醸成のため、また、広域連合の見える化の推進のため、近畿市長会、近畿府県町村会長をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を行う。		(開催回数2回)	引き続き、市町村の意向も踏まえた議題設定とし、信頼関係の構築に努める。			( )		
平成30年度の課題	出された意見への対応検討							
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の地方分権改革の推進に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸敏三、担当委員 政府機関等対策委員長: 井戸敏三

施策運営目標 (重点方針)	広域的な課題の解決に向け、広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	国からの事務・権限の移譲が進まない中で、広域行政を担う責任主体としての広域連合の存在感・信頼感の更なる向上を図り、国からの事務・権限の受け皿たり得ることを示す必要がある。		
対応方針	現在の制度にとらわれない大胆な広域行政のあり方及び現在の制度下における具体的な広域連合のあり方を検討		

番号	2-1	事業名	広域行政のあり方検討会の開催					
予算額	(H30)	3,961	千円	(H29)	1,403	千円	区分	継続(H29)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・地方分権を推進するため、政策課題ごとに広域行政のあり方を研究し、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討する。 ・検討結果を周知し、関西広域連合の取組を広くアピールするため、フォーラムを開催する。		・有識者等による検討会を開催 ・平成30年度末までに最終報告を取りまとめ ・フォーラムを開催	最終報告の取りまとめに向け、本部事務局内における検討体制をより充実したものとしました。			( )		
平成30年度の課題		最終報告をまとめること、フォーラムを首都圏で開催し、関西広域連合の存在をPRすること。						
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の地方分権改革の推進に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸敏三、担当委員 政府機関等対策委員長: 井戸敏三

施策運営目標 (重点方針)	琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	琵琶湖・淀川流域における適切な課題の共有及びプロセスを経由した流域対策が必要		
対応方針	琵琶湖・淀川流域対策に係る研究報告書に基づく調査研究の実施		

番号	3-1	事業名	広域的な流域対策の検討										
予算額	(H30)	10,289	千円	(H29)	10,773	千円	区分	継続(H26)					
目標				達成状況		評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書(H28年9月)により優先して検討することとした3つの課題に対して、部会を設置し、調査、シミュレーション等の流域アセスメントを行う。		部会A リスクファイナンス部会 水害リスクマップ作成、インシ デント分析の考え方整理、リス クファイナンス制度概略研究		-									
部会A 水害リスクの分布状況の把握とそれを考慮した 広域的な相互扶助制度の実現可能性		部会B 水源保全部会 水源涵養能力マップ作成、流 木発生リスク、土砂災害リス クマップ作成											
部会B 便益の帰着構造に基づく広域的な水源保全制 度の実現可能性		部会C 海ごみ発生源対策部 会 調査報告書とりまとめ、ベッ トボトル、レジ袋の発生源抑制 対策概略研究											
部会C 大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制 の枠組みの実現可能性		( - )						( )					
平成30年度の課題	部会の議論の基礎資料となる調査、シミュレーションを早く終えなければならない。												
平成31年度の対応方針													

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 関西広域連合長 井戸敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき将来像の実現		
	関西が持つ強みを活かし、広域連合が目指すべき将来像の基本的な考え方である、「国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西」、「個性や強みを活かして、人の環流を生み出し、地域全体が発展する関西」、「アジアのハブ機能を担う新首都・関西」の実現を目指す		
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-		

施策運営目標 (重点方針)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	現行の提案募集制度における国からの事務権限移譲の限界		
対応方針	現行の取組は継続しつつ、国に対して新たな手法を提案		

番号	1-1	事業名	広域計画等フォローアップ委員会の開催					
予算額	(H30)	2,479	千円	(H29)	-	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
有識者等で構成する広域計画等フォローアップ委員会からの指導、助言をもとに、広域計画等の達成状況の評価・検証、第4期広域計画の策定を視野に入れた、今後広域連合が取組べき施策等を検討する	今後、関西広域連合が目指すべき将来像とその実現のために必要な施策等について、31年2月頃に中間とりまとめを行う。  ( - )	-		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき関西の将来像の実現 経済界や連携団体、地域活動団体等との連携・協働等を積極的に推進し、「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	官民連携の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	様々な主体との積極的な連携・協働を進める必要がある。		
対応方針	経済界との定期的な意見交換会を開催するとともに、必要に応じて「官民連携組織」を設置し、官民が連携したオール関西の取組の着実な推進を図る。		

番号	2-1	事業名	官民連携の推進			
予算額	(H30)	2,445 千円	(H29)	661 千円	区分	継続(H24~)
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
<p>○構成府県市と連携し誘致対策会議を開催。平成30年11月のBIE総会に向け、賛同者数拡大等による国内気運の醸成、友好都市への親書送付、海外プロモーション等の誘致活動を推進する。</p> <p>○関西における女性活躍推進のため、関西経済連合会と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、課題分析や意識啓発等の取組を行う。</p> <p>○官民連携の強化を図るため、関西経済界との意見交換会を開催する。</p>	<p>○日本万国博覧会誘致の実現</p> <p>○関西における女性活躍の促進 (課題分析ワーキング開催：4回 シンポジウム参加者数：300名)</p> <p>○広域連合の取組への理解促進と官民連携の取組の推進</p>	—		( )		
平成30年度の課題						
平成31年度の対応方針						

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	広域連合の見える化の推進
	広域連合の取組の「見える化」推進を目的とした、ホームページやSNS(フェイスブック)等による情報発信を行うとともに、連合シンボルマークを活用し、新たな広報媒体の作成を行う。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	情報発信の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	住民が積極的に広域連合に関わる場数が少なく、住民認知度が低い。		
対応方針	ホームページ、SNS、連合シンボルマーク等を効果的に活用し、住民にわかりやすい情報発信を行うことで住民認知度の向上を図る。		

番号	3-1	事業名	情報発信の推進				区分	継続(H22~)
予算額	(H30)	8,858	千円	(H29)	10,079	千円		
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
(1)ホームページ等の運営 ・H29年度に更新されたホームページ編集ソフトを適切に運用し、情報発信能力の向上を図る。 ・記事掲載にあたっては、見やすく統一されたレイアウトとするともに、安定してホームページの表示を行えるよう適切な維持管理を行う。 ・フェイスブックやメールマガジンを活用し、時期をとらえた記事を掲載することにより積極的な情報発信を行う。	(1)HP閲覧者数、フェイスブックフォロワー数、メールマガジン登録者の増加による広域連合の取組への住民の理解度向上 (HP閲覧数:928,000ビュー 対H29年度 5%増) (フェイスブックフォロワー数:600人) (メールマガジン登録者数:1,390人 対H29年度 5%増)	(1) ・見やすく統一されたレイアウトとなるようHPを改修 ・フェイスブックへの積極的な記事掲載による情報発信		( )				
(2)広報媒体によるPRの見直し ・パンフレット(日本語版・英語版)を一般の方が多く参加するイベント・会議等、配布できる機会をもれなく捉えて効果的な配布を行う。	(2)関西広域連合の取組への住民の理解度の向上 (イベント・会議等でのパンフレット配布数:10,000枚)	(2)パンフレット配布機会の把握を行うことによる効果的な配布		( )				
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								